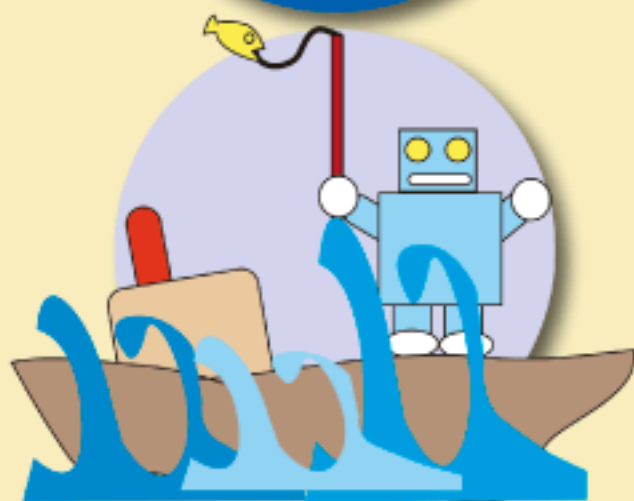
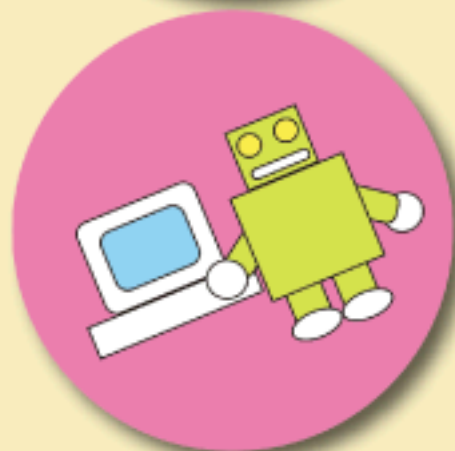
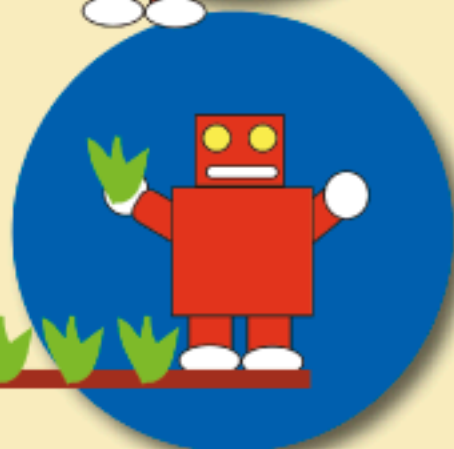
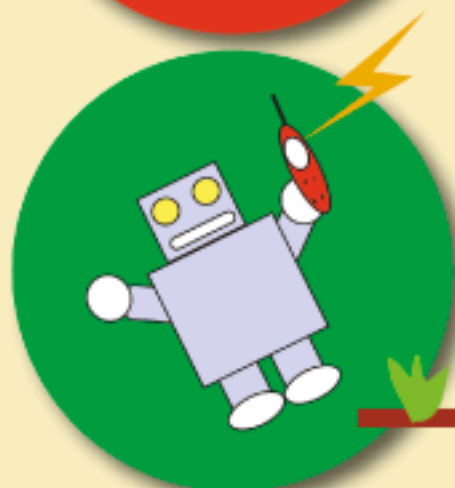
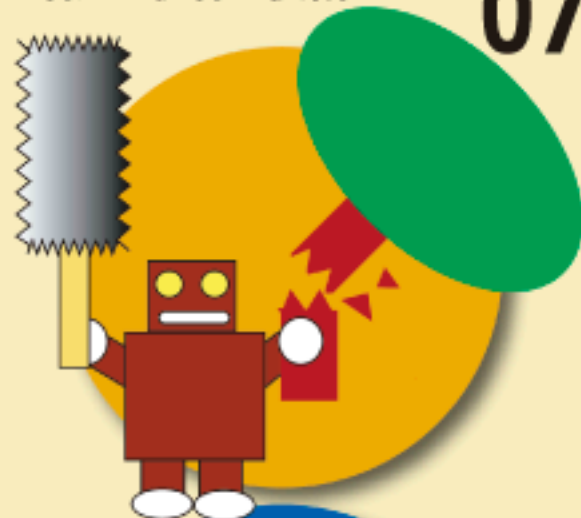


東京の産業教育

特集 東京の産業を支える人材の育成と教育の役割

'07



45号 東京都産業教育振興会

東京の産業教育 第45号 目次

巻頭のこゝば

「ものづくり産業を担う人材の育成」

東京都産業教育振興会理事長 中 村 正 彦
(東京都教育委員会教育長)

【特集】

東京の産業を支える人材の育成と教育の役割

- ・ものづくり企業と工業高校との連携について

東京都教育庁指導部高等学校教育指導課指導主事 守 屋 文 俊… 1

- ・職場体験から小中一貫キャリア教育へ

町田市立小山田中学校長 太 田 達 郎… 4

- ・学習成果を活用した地域貢献活動

東京都立農芸高等学校長 千 谷 順一郎… 7

- ・都立工業高校における『デュアルシステム』の実践

東京都立六郷工科高等学校副校長 中 村 辰 夫…13

- ・我が国で初めての産業科設置高校の実践から

東京都立橘高等学校長 大 室 文 之…16

- ・葛飾総合高校のキャリア教育の実践

東京都立葛飾総合高等学校 キャリアカウンセラー 杉 森 共 和…20

- ・地域に根ざした工業科をめざして

大森学園高等学校長 井 上 皓 司…24

- ・本校の人づくり

安部学院高等学校長 安 部 元 彦…27

- ・職業教育の現場から考察するキャリア教育について

東京美容専門学校 キャリアサポート室 室長 田 制 航…29

【東京の産業界】

- ・企業経営は「和」

株式会社ソリスト 相談役名誉会長

東京電販株式会社 CEO 久保村 昭 衛…31

- ・当社の町工場ものがたり

有限会社飯吉製作所 代表取締役 飯 吉 修一呂…32

巻頭のこ と ば

「ものづくり産業を担う人材の育成」

東京都産業教育振興会理事長 中 村 正 彦
(東京都教育委員会教育長)



東京都産業教育振興会は、産業界、教育界及び行政が協力し、産業教育の振興に寄与することを目的に、これまで半世紀以上にわたる活動を通じて大きな成果をあげてまいりました。これもひとえに、皆様の御尽力によるものと心から感謝申し上げます。

東京都教育委員会は、少子化や生徒の多様化する学習希望・進路希望に対応するため、都立高校改革を鋭意推進しております。また、平成19年度から全都立高校において教科「奉仕」を必修とし、生徒が奉仕体験活動を通して、他人への共感、社会の一員としての自覚、社会に役立つ喜び、等を学習しております。

専門高校におきましては、産業構造や就業構造の変化といった諸課題に対応するほか、ものづくり産業の担い手となる技術者やスペシャリストの育成が一層強く求められております。また、職業観や勤労観を育てる「キャリア教育」においては、自らの将来を見据え、職業人としてたくましく生きる力を備えた人材を育成するため、地域や企業の方々に職場体験やインターンシップの受入れ等、様々な形で御協力をいただいているところです。

こうした中、東京都教育委員会では、産業界が求める多様な人材を安定的に供給するための教育のあり方を検討するため、「ものづくり教育推進検討委員会」を設置し、昨年8月に最終報告を公表いたしました。今日、ものづくり企業では、団塊の世代が順次退職を迎えるいわゆる「2007年問題」への対応が迫られております。日本が国際競争力で優位に立つためには、ものづくり人材の育成が喫緊の国家的課題であり、今そのための学校教育のあり方が問われております。東京都教育委員会は、これまでも専門高校の改善に向けて様々な検討を重ねてまいりましたが、それは入口である生徒のニーズに対する検討が中心であり、出口である産業界のニーズに応える人材輩出を視点

とする検討は僅かでした。「ものづくり教育推進検討委員会」は、ものづくり人材の早期育成や実践的技術者の安定的供給に向け、産業界のニーズを踏まえた学校教育の方向性を示しています。中でも、工業高校のデュアルシステムの拡大や工業高校から高専への編入の拡大、高専の新キャンパス設置の検討など、報告書において提言された施策については、今後早期の具現化に向けて取り組んでまいります。

国におきましても、経済産業省が「産業人材施策」を発表し、「中小企業モノ作り人材育成事業」等の施策化を図る等、今後の我が国の産業社会を支える人材育成のために取り組むこととしておりますが、都の「ものづくり教育」推進に向けた取組は、まさにその先駆けとなるものです。

また、平成 18 年 4 月に工業高専と航空高専を再編・統合し開校した都立産業技術高等専門学校は、平成 20 年 4 月に公立大学法人首都大学東京へ移管することとなっておりますが、同法人が所管する産業技術大学院大学との接続を視野に入れた 9 年間連続の「ものづくり人材」の教育システムを確立することにより、産業界のニーズに応える優秀な若手人材を育成することを目指しております。

産業界及び教育界が一体となり、東京や我が国の産業を支える人材を育成していくために、産業教育振興の活動を行っている本会と東京都教育委員会との連携は、今後ますます重要なものとなってまいります。東京における産業教育の充実・発展に向けて、一層の御指導、御尽力をいただければ幸いです。

特 集

東京の産業を支える人材の育成と教育の役割



ものづくり企業と工業高校との連携について

東京都教育庁指導部高等学校教育指導課

指導主事 守屋 文俊

今日、少子高齢化による人口減少が進む中、ものづくり企業では、団塊の世代の大量退職を迎える、いわゆる「2007年問題」への対応が迫られている。

これまでの日本のものづくり企業の優位性は、高度の熟練技能、品質管理能力、多くの工程に対応できる技能など、いわゆる「現場力」が挙げられる。このような「現場力」は、従来は主に新入社員が就職後に、実務を通して身に付けてきたものであり、これまで、企業内で育成されてきた。

しかし、人材不足が深刻化する中、ものづくり企業の中には、新入社員に対して、ものづくりの基礎・基本を社内だけで教育していくことが困難となっている状況があり、ものづくりに従事する優秀な人材をいかに確保・育成し、現場の高い技術力を維持していくかが大きな課題となっている。

このような、国家的課題に対し、東京都教育委員会は、工業高校と高専を核としたものづくり人材の早期育成や実践的技術者の安定供給に向け、産業界のニーズを踏まえた学校教育の方向性を示すため、「ものづくり教育推進検討委員会」を設置して、様々な検討を行った。その中で、企業ニーズに応える人材の育成の一方策として、産業界と連携した、ものづくりの基礎的・基本的な知識・技能を確実に身に付けさせるとともに、「現場力」

の育成にも力を注ぐ新たな教育システムとして、ものづくり企業での技能・技術を習得するためのインターンシップの導入を挙げている。

1 ものづくり企業でのインターンシップの推進

これまで東京都教育委員会は、専門高校の改善に向け様々な検討を重ねてきた。しかし、その内容は、進学を希望する生徒に対応するカリキュラムの実現や、不本意に入学した生徒への指導の充実等、工業高校の入口である生徒や保護者のニーズに対応するための検討が中心であり、出口である産業界のニーズに応える人材を輩出する視点での検討は僅かであった。

東京都には、世界的に高いシェアを誇る技術や他社に真似のできない高度な技術をもつ企業が多数存在し、日本の経済を牽引している。これらの企業と連携して、「産業界の後継者育成」という工業高校本来の使命を十分に果たせるように、企業内で早期育成が可能な人材の供給や、ものづくり現場の実践的な技術に連動した教育の推進などに取組む必要がある。

(1) 都立工業高校におけるインターンシップの実施状況

都立工業高校における平成18年度のイン

ターンシップの実施状況は、全学科の約4割が実施しており、そのうちで単位認定を行っているのは約2割である。また、2学年で実施する場合が多く、さらに希望者を対象に実施することが多いため、卒業までにインターンシップを体験する生徒は全体の1割程度である。

実施日数は、全日制課程で2～3日間の最も多く、次いで4～5日が多い。また、定時制課程では1日程度が最も多い。

体験先については、製造業以外にも、様々な業種でインターンシップが実施されている。

(2) 東京版デュアルシステムの実施

平成16年4月に開校した、都立六郷工科高校は、第20期産業教育審議会答申（平成14年9月）及び都立高校改革推進計画「新たな実施計画」（平成14年）により、都立高校として初めて「東京版デュアルシステム」が導入された単位制高校で、デュアルシステム科がある。

このため、当科では、1年次に30日間（3社の企業で各10日間）のインターンシップを経験する。2年次では、1年次に体験した3社の中から1社を選択し、2ヶ月間の長期就業訓練を行っている。さらに、3年次には、最長4ヶ月の長期就業訓練を行っている。

平成19年3月に第一期生が卒業し、卒業生の半数がデュアルシステム協力企業に就職しており、これからも企業側に対して実践的な技術・技能をもつ人材を輩出する成果が期待されている。

今後とも、産業界のニーズに応える実践的な技能等を身に付けた人材を育成するために、勤労観や職業観の育成に加え、ものづくり企業と工業高校とが連携し、企業の熟練技能者から技能・技術等を学び、習得していくことがより一層重要となっている。

2 技能習得型インターンシップの実施

工業高校がものづくり企業の後継者を育成するという使命を十分に果たせるよう、産業界と連携した新たな教育システムとして、以下のような「技能習得型インターンシップ」を実施する。

(1) 事業の名称

技能習得型インターンシップ

（ものづくり企業における技能講習）

(2) 事業の趣旨

ものづくり企業と工業高校とが連携し、工業高校でものづくりの基礎・基本を学習した生徒が、ものづくり企業において熟練技能者から実務を通して実技指導を受けることにより、実践的な技術・技能を備えたものづくり人材を育成する。

(3) 対象生徒及び規模

選抜された都立工業高校の生徒

（原則として2学年生徒120名）

(4) 実施時期

原則として夏季休業日

(5) 実施期間

原則として80時間程度（1日当たり8時間で10日間を平日に連続して実施）

(6) 実施上の留意点

①受入先との協力体制

中小企業団体等に、協力企業の斡旋、企業開拓等の支援を依頼する。

幹事校が窓口となり、地域のグループ校や企業との調整を図る。

インターンシップは教育の一環として実施し、企業の採用選考とは異なることを明確にして、実施する。

②事前学習・事後学習

地域ごとのグループ校が協力して社会人としてのマナー等について事前学習を実施する。

報告書等を提出したり、教員が巡回指導を行ったりすることにより、学校は生徒の変容や学習の成果を把握し、評価する。

事後に、発表会等を実施し、本人が学習内容を振り返るとともに、学習の成果を他の生徒にも広める。

③リスクへの対応

事故防止に向け、学校、企業が連携し十分な指導を行う。

傷害・損害保険に加入する。費用は、原則として自己負担とする。

④経費と報酬

交通費、昼食の費用は、自己負担とする。企業における実習に係る経費は、企業が負担する。

生徒は実務に係る報酬は受け取らない。

(7) 期待される成果

ものづくり人材に求められる知識・技能を企業と学校とが共有し、連携しながら実習を実施する本事業を通して、次のような成果が期待できる。

<企業にとって>

- 熟練者の技術・技能を伝承し、実践的技術者の早期育成が図れる。
- 社内教育などにおける指導力の向上につながる。

- 企業のPR効果とイメージの向上が見込まれる。
- 若い人材が企業の活動に参加することにより職場の雰囲気が活性化される。

<生徒にとって>

- 各分野の専門家から直接専門的な技術・技能が学べる。
- 製造現場での実務を体験し、自分の適性について知り、進路を検討する手がかりになる。
- 製造現場の一員としての役割を担い、仕事に対する意欲や責任感が向上する。

<学校にとって>

- 産業界や企業が求めるニーズを把握し、社会の実態に即した教育の推進に役立てることができる。
- 本事業に参加した生徒が、企業で学んだことを他の生徒に広めるなど、学校により刺激を与えることができる。

3 おわりに

東京都教育委員会では、ものづくり人材を将来にわたり確実に確保できるようにしていくため、このようなものづくり企業と工業高校とが連携した取組みなど、様々な形で東京の産業を支える人材を育成する施策を行っている。



職場体験から小中一貫キャリア教育へ

町田市立小山田中学校長 太田 達郎

すぐにキレル子ども、よく考えないで行動する子ども、部活動は熱心だが、勉強する意欲が感じられない子ども……。こうした表現は本当の子どもたちの姿を示してはいないと思っています。もっともっと子どものよさが社会で認められ、アピールされるべきではないでしょうか。しかし現実には、若年層のニートやフリーター、不登校やひきこもり等、子どもたちに係わる問題は年々多様化してきており、社会問題ともなっています。子どもたち本来のよさや力を生かすために、私たちは「対応から育成」の教育を意識していく必要があるのではないのでしょうか。

こうした問題の原因の一つに、自分の将来や生き方に目的をもつことができないことがあります。キャリア教育は、その解決策の一つとして大いに注目されるものです。進路選択に関する資質や能力、そのために必要な意欲や態度を意図的・計画的に進めるキャリア教育の充実、青少年の生きる力をよみがえらせ、家庭や地域はもちろん社会全体の活性化につながるものと考えます。

町田市の調査では、「家で進んで手伝いをしている」、「決められたことをやっている」生徒が46.4%、「言われたときだけやっている」が43.4%、「言われないのでやっていない」、「やっていない」が9.7%となっています。何らかの手伝いをしている生徒は9割近くですが、小学6年生と比較すると、自分から進んでやっているが11%減となっています。

また、「家族の人がどんな仕事をしているか知っていますか」との問いには、「よく知っている」が47%、「だいたい知っている」が47.1%、「ほとんど知らない」、「全く知らない」が5.8%となっています。さらに、「家族の人が働いている様子を見る機会がありますか」については、「ある」が25%、「ない」が72.4%となっています。

また、「家族の人がやっている仕事をやりたいですか」の問いには、53.7%が「思わない」、「思う」が6.3%、「分からない」が37.2%です。

家庭での役割については、概ね良好ですが、大人の社会での仕事についての理解や関心はまだ十分に深まってはいない傾向が見られます。自分の生き方をしっかり考え、社会の一員として積極的に生きる生徒を育てるキャリア教育は、生徒の生きる力の育成ともかかわり大きな課題となっています。

町田市では、平成17年度から全中学校で2学年を対象に5日間の職場体験を行っています。これは市内、近隣の事業所や商店等のご協力があってこそできるものです。

体験場所の確保は、市教委が中心となり受け入れを呼びかけるとともに、各学校での体験場所開発を継続的にを行い、全校で調整し体験場所の確保に努めています。

実施後の生徒のアンケートでは、「さまざまな仕事があることが分かった」が50.0%、「働くことは大変だと思った」が49.9%、

「働くことはやりがいがあると思った」が49.8%、「働いている人に感謝する気持ちになった」が50.0%となっています。また、将来大人になったとき、働く必要があると思いますかについては、「思う」が94.7%、「思わない」が0.9%、「分からない」が2.2%となっていて、働くことについての認識は概ね良好であることが分かります。

また、「思う」と答えた理由については、「生活のため」が男子53.7%、女子が46%、「自分のやりがいのため」が男子39.3%、女子60.1%、「家族のため」が男子52.9%、女子46.4%、「分からない」が男子71.4%、女子28.6%、となっています。

働く喜びや意義を、働く人とのかわりによって直接感じ取ることは、この時期の子どもたちにとって大変重要なものであると考えています。

多忙な時期にもかかわらず、毎年、地域の商店や企業等の協力を得て、充実した職場体験が実施できることに感謝しています。

連続5日間の職場体験は、単に職場見学で終わることなく、実際の仕事の大変さや充実感、緊張感、そして働くことの課題まで、生徒は実感できる貴重なものです。

教育課程上は、総合的な学習の時間や特別活動に位置付けて行っています。

実施に当たっては、各学校の行事等を勘案し、町田市立中学校全体を3期に分けています。この事業は「町田の子は町田でそでよう」というスローガンをもって始めたもので、正に市を挙げての事業です。町田市が開発した体験先、学校が開発した体験先を一括して市がとりまとめ、全体調整を行っています。本校では、生徒の希望調査を行い、割り当てられた体験先だけでなく、生徒の希望を実現するため、必要に応じて新たな体験先の開発に努めています。

5日間学校を離れ、大人の社会で生活する子どもたちにとって、意欲はとても大切であると考えからです。それでも、職場体験に不安をもっている生徒は大勢います。

生徒の感想を紹介します。「5日間すばらしい体験をさせていただき、本当にありがとうございました。ぼくは最初、この職場体験はすごくいやでいきたくありませんでした。理由はお金がもらえないし、めんどくさいだろうというのが本音でした。体験一日目、仕事をしたとき、とてもきつくて何度も休もうとしてしまいました。でもみんなやさしく、仕事に誇りをもった大人の姿を見て、ぼくは精一杯仕事をやり遂げ、自分の仕事に誇りをもとうと決めて仕事をしました。……本当に5日間、つらく楽しい体験をありがとうございました。心に残る貴重な時間になりました。」

(2年男子：建設会社での体験)

「職場では、初めてやることばかりで初日はうまくできませんでしたが、二日目、三日目になると友だちと協力して楽しく仕事をすることができました。馬についてもいろいろと教えていただきありがとうございました。職場体験前には正直、仕事が最終日までしっかりとできるか不安でしたが、職場の人たちが明るく優しくかったので、5日間楽しく過ごすことができました。5日間だけではなく、あと1日だけでも長く働きたかったです。」

(2年女子：ライディングクラブでの体験)

体験中は、教員が手分けをして各事業所を訪問しています。そこでは慣れない仕事ですがに少しとまどっている姿も見られますが、どの表情も生き生きと輝いていました。迷惑をかけた生徒もいたはずですが、どの事業所からも生徒を批判したり、悪く言ったりする言葉はありませんでした。地域を挙げて子どもを温かく育てようとする雰囲気が伝

わってきます。

このような体験が単なるイベントや行事に終わることなく、キャリア教育に確実に位置付け、系統的な教育により学習の成果を最大限に発揮させることが課題となっています。

現在、町田市では小中一貫教育の推進に取り組んでおり、規範教育、キャリア教育、英語教育、食育の4分野でカリキュラムの開発を行っています。2008年度から「小中一貫町田っ子カリキュラム」として町田市立全校で取り組むものです。

キャリア教育について、その概要を紹介します。

1 ねらい

- ◇ 一人一人のキャリア発達への支援
- ◇ 児童・生徒の学習意欲の向上
- ◇ 将来の職業人としての資質・能力の向上
- ◇ 自立した豊かな人間の育成

としています。

2 カリキュラムの構成

(1) 3つの学習期に分けて「育てたい子ども像」を描いています。

- 第1期 様々な人に出会い、交流活動を通して、働く大人の姿にふれる時期（小学校1年～4年）
- 第2期 様々な職業や仕事の内容を知り、働くことの意味や意義を考える時期（小学校5年～中学校1年）
- 第3期 職場体験での経験を生かして、将来に目を向けて、自分の適性や進路について考える時期（中学校2年～3年）

(2) 内容項目を分類し、具体的な能力が育成できるようにしています。

そのため、国や都が示している「人間関係能力」「情報活用能力」「意志決定能力」「将来設計能力」を育成することを前提として、次の5つの内容項目を実践するようにしています。

- 将来の生活や仕事の経験・体験に関すること……職場体験や職業調べなど
- 働くことについて考えること……家の手伝い、学級での係活動、ボランティア活動、社会奉仕活動、社会貢献等
- 人とかかわること(道徳)……マナーやあいさつ、自分の思いの表現、相手の思いの受け止め等
- 自分のよさを見つけること……自分のよさや可能性に気づき、夢や希望をもつために、成長の振り返り、役割の自覚、将来についての語り等
- 家庭で実践すること……家庭における役割、家庭での対話等

上記のうち、特に最初の2項目は重点カリキュラムとして実施していくものです。

職場体験も小中一貫カリキュラムに位置付けて実施をしていきます。

小学校1年生から中学校3年生まで、一貫したカリキュラムにより、児童・生徒の望ましい勤労観や職業観を系統的に育てることは、「生きて働く力」を身に付けさせるために重要です。

今後、学習指導要領の改訂を踏まえ、各教科、道徳、特別活動との関連を図ることが、定着への条件であると思います。

特に、小学校家庭科、中学校の技術・家庭科との関連は、今後十分に研究していく必要があると考えます。



学習成果を活用した地域貢献活動

東京都立農芸高等学校長 千谷 順一郎

東京都公立学校長協会農業部会では、平成17年度にアクティブアグリハイスクールプランを策定し、翌平成18年度からこのプランの具現化に向けた学校経営を進めてきた。これは、各校が「連携・共生・貢献」を基本理念として教育課題に取り組むことにより、学校の個性化・特色化を一層推進させるとともに、学習活動の活性化を図り、地域の産業を支える人材育成を目指したものである。

折しも全国農業高等学校長協会が策定したアクションプランもこれと符合するものであり、東京都の農業教育は全国各道府県と歩調をあわせた改革が進められることになった。

1 東京都の農業の現状と都民の農業への関心の高まり

戦後我が国の農業の基本的指針であった「農業基本法」が見直され、平成11年7月に「食料・農業・農村基本法」が制定された。この新たな基本法は、食料の安定供給とともに水源の涵養や自然環境の保全など農業の持つ多面的機能の発揮、農業・農村の発展に力点を置いている。そして、都市農業の意義についても明記している。

平成12年の農業センサスによれば、都内の総農家数は15,460戸で5年前に比べて1割強の減少率となっている。ところが都市地域では都市農業の基盤である生産緑地の減少はわずかであり、農業を経営の中心とする主業農家は増加している。

このような状況の中、都民の農業への関心は高まっており、平成11年の東京都消費者月間実行委員会による「都民の農業に対する意識調査」では、東京に農業や農地を残したいと思う人が94%に達し、その理由として新鮮な農産物の供給とともに、自然環境の保全や教育上、景観上の理由などをあげている。（平成14年発行「新たな可能性を切り拓く東京農業の挑戦」より）

40%に満たない食料自給率や食の安全性への不安、温室効果ガスの増加による地球温暖化といった環境問題が取りざたされる中、首都東京においても農業に新たな期待の目が向けられている。そして、農業教育が新たに担うべき役割への期待も増大している。

2 専門高校における改革の取り組み

平成7年に職業教育の活性化方策に関する調査研究会の最終報告である「スペシャリス





トへの道」の中で、従来の職業高校においては「将来のスペシャリスト」として必要とされる「専門性」の基礎・基本を重点的に教育し、生徒はここで学んだことを基礎に、卒業後も将来にわたり職業能力の向上に努めることが重要であるとされた。

また、職業教育は、小学校、中学校、普通高校においても勤労観・職業観を育成する観点から必要であるという観点から、従来の職業高校という呼称が専門高校と改められた。

これらの動きを受けて東京都の農業の専門高校では、魅力ある専門教育を目指した教育課程の改善に取り組んだ。

各学校では専門学科カリキュラムの類型化を進め、スペシャリストとして求められる知識・技術の多様化、生徒の興味・関心への対応を図った。従来実施されていた職場体験実習を拡充して、インターンシップとしてより組織化して実施し単位認定を行う、あるいは学校設定科目を積極的に開設するなどの取り組みを進めてきた。

また、職業資格取得を推進し、積極的に単位認定を進めてきた。平成19年からは日本農業技術検定が新たに実施された。1回目の今年は全国で9,000人以上の高校生が3級取得に挑んでいるなか、東京都の各校も取り組みを進めた。これは、農業の専門学習の成果を認定する全国的な資格として、大学進学や将来農業法人等で新たに就農を希望する時に

役立てることができるもので、地域の農業を支える人材育成に大きな力となるものである。

様々な取り組みのなかでも、とりわけ農業の学習成果を活用した地域貢献活動は、生徒の学習意欲を喚起し、専門教育の活性化を図る上で極めて効果的であり、実績を重ねている。

3 地域貢献活動の展開

農業の専門教科を設置している高校は区・市部に6校、他科との併合科を設置しているのは島嶼に3校であるが、これらの学校はお互いに連携を深めながらそれぞれの地域で活発な地域貢献活動を展開している。

農業部会として、全校が協力して取り組む毎年2回の都議会議事堂前の花壇植栽は、10年以上が経過し、農業の専門高校の活動として定着している。

先の噴火で大きな被害を被った三宅島復興への協力を目的とした「三宅島緑化プロジェクト」は、都立園芸高校が主管して年2回、毎回50名程度の生徒が各校から参加して実施されている。回を追うごとに三宅島の方達との交流も深まり、生徒の意欲も向上している。

都立農芸高校の「杉並の農・食・環境の地域連絡協議会」、都立農産高校の「食と緑のアクションプラン」、都立瑞穂農芸高校の「移動動物園」、都立農林高校の「むらさめ広場」、都立農業高校のNPO「多摩自然教育セ



ンター」といった活動は、地元の行政、町会、商店会、同窓生、PTA 等と協力して組織され、農業の専門高校の取り組みとして地域に定着し、活発な活動を展開している。

これらは各校独自の取り組みの一端であるが、そのどれもが生徒が日々の学習活動の成果を活用したものであり、生徒が地域社会で活躍する絶好の機会である。これらの実践活動を通して、学校外の人々と交流し、評価を受けることが生徒の学習意欲を強く喚起するとともに社会性を身に付けさせる大きな力となっている。

4 学校農業クラブ活動

戦後まもなく全国各地の農業高校で開始された学校農業クラブ活動は、農業に関する生徒の自主的研究活動を振興・奨励し、農業学習を発展させることを目的とした教科活動である。個々の学校に単位クラブが組織され、都道府県連盟を結集して全国の連盟である日本学校農業クラブ連盟が結成されたのが昭和25年のことである。以来58回に及ぶ全国大会では、プロジェクト発表、意見発表、測量技術、農業鑑定、家畜審査などが競技形式で競われ、顕彰されてきた。

プロジェクト発表は、農業に関する課題を学校や地域から発見し、生徒の自主的な研究によってその課題解決を図る過程と成果の記録を発表するもので、実際に産業分野に取り入れられて役立っているものは、枚挙にいとまがない。近年は食料生産のみにとどまらず福祉、看護、環境等にテーマが広がり、農業高校生が地域社会で幅広く活躍する姿が紹介されている。そして、農業教育の特色を活用したこれらの活動によって、今後学校が地域文化の醸成に大きな役割を果たしながら、地域社会の人材育成に寄与することが期待されるものとなっている。

東京都の各校によって東京都学校農業クラブ連盟が組織され、農業クラブ活動の活性化が図られている。今年度は。都立農産高校定時制の生徒による地域貢献のプロジェクト発表が都の代表となり、関東大会に進出した。

現在、各校で活発に展開されている地域貢献活動の源は、この学校農業クラブ活動にあると言っても過言ではない。

5 農業教育の広がり

近年食料供給と環境保全に対する期待に加えて、福祉、生物活用といった分野への農業教育の広がりが注目されている。特に東京都の新設教科「奉仕」においては、これまでの地域貢献活動を発展させた特色ある取組が初年度から展開された。

農業教育が教育課題解決に果たす積極的な役割の重要性は、今後ますます増大するものである。そして、自信を持って農業教育を進めることが、東京都の教育の発展と東京都の産業を支える人材の育成に大きく寄与するものと確信している。

以下に農業高校の生徒たちの活動の姿を、東京都立農業高等学校長会がまとめたもので紹介いたします。

アグリハイスクールで青春真っ盛り

～私たち、農高で頑張っています！～

1 園芸高校（世田谷区）

私たちは、園芸デザイン科3年の Ku、O、Ko です。3年間の農業の勉強を通して、生き物は手をかければ成果が確実に返ってくることを学びました。また、畑に出れば出るほど確実に技術が習得でき、自ら学ぼうとする



(徳川三代将軍家光公御遺愛の五葉松盆栽の前で)

姿勢も身に付いたと思います。

現在、イチョウを堆肥にする研究を行っています。イチョウを堆肥にして畑に戻すことができれば、ゴミの減量と環境にやさしい農業が可能です。企業の方のご指導を受けて、何とか堆肥化に成功しました。

学校では、5年前から噴火で失われた三宅島の緑の復活に取り組んでおり、私たちも三宅島に苗木を植えに行きました。この堆肥が三宅島に役立てば嬉しいと思います。

定時制では、3年間で卒業できる制度や社会人が編入学できる制度もあり、家族的な雰囲気の中で勉強しています。

2 農芸高校（杉並区）

私は園芸科学科2年のIです。学校は、杉並区の北西にあり、7.3haの緑豊かで広大な敷地を有し、周りは住宅に囲まれています。園芸科学科、緑地環境科、食品科学科の3科があり、農業の専門的な学習をしています。

園芸科学科では、JR阿佐ヶ谷駅前花壇の植栽、西武新宿線上井草駅前でのリヤカーによる野菜の引売りを行い、地域の方々に喜んでいただいています。緑地環境科では、学校の樹木を剪定し、環境保全に努めるとともにゴミになる剪定枝を堆肥にして販売しています。



食品科学科では、近隣の小学生に豆腐や缶詰づくりの教室を開き、楽しみながら農業や食品に関する興味・関心を高めてもらうように取り組んでいます。

農芸高校では、生徒が日頃の学習を生かして、皆さんに喜んでもらえる地域貢献活動に積極的に取り組むことを大きな目標として、みんなで頑張っています。定時制農業科では、園芸、食品、造園を学びます。

3 農産高校（葛飾区）

私は園芸デザイン科3年のTです。小学校の頃から植物が好きで、中学3年生の時に職場体験学習で「向島百花園」で実習をしました。その体験で庭造りのおもしろさを感じ始めました。この何かわくわくする感じを形にしたいくて、学校見学で気に入った農産高校の園芸デザイン科に入学しました。

3年間で植物栽培の基礎やフラワーデザイン、造園などを学び、植物の美しさと植物を生活に生かすことの素晴らしさを実感しました。3年生になり、造園技術検定の3級にも合格し、将来は大学に進んで、造園の設計や施工を学びたいと思っています。

公園も庭園も、そして都会のビルの植栽も自分の手で作り上げてみたいと、夢が膨らみます。「食と緑の学園」の農産高校が、私の夢を少しずつかなえてくれます。



定時制の農産科には、3年間で卒業できる制度もあります。

4 瑞穂農芸高校（西多摩郡瑞穂町）

畜産科学科では、今年も「ごはんカップ決勝大会」へ2年生ユニットが進出しました。香川の観音寺中央高校と組んでの出場です。決勝大会は、11月18日にパナソニックセンター有明スタジオで開催されます。園芸科学科では、第11回全国高校生フラワーデザイン・園芸装飾コンテストで、3年生が受賞しました。最優秀賞のSさんは「夏の暑さの中、テーマと花材を求め、歩き回ったことが報われました。」、特別賞のKさんは「私のテーマは『cool time』、今年は満足のいく作品に仕上がりました。」との感想です。

9月19日、東アジア青少年交流計画の一環として、中国の高校生18名が来校し、食品科ではドラ焼きづくり体験、畜産科学科では乳牛のブラッシングや放牧地からの追い込み



体験をしました。初めの緊張はどこへやら、身振り・手振りでも直ぐにうち解け、楽しく体験と交流ができました。

定時制は、普通・農業の併合科です。畜産の授業もあります。

5 農業高校（府中市）

私たちが通っている農業高校は、広大な敷地に緑があふれ、太陽の光をたくさん浴びながら、自分の個性を伸ばしていけるととても素敵な学校です！

1組：都市園芸科、2組：緑地計画科、3組：食品科学科、4組：服飾科、5組：食物科という5つの学科を置いています。各クラスで勉強する内容は違いますが、生徒全員がそれぞれの夢に向かって日々充実した学校生活を送っています。

農業高校は、3年前から「奉仕」のパイロットスクールとして、積極的に活動に取り組んでいます。全生徒が、自分の専門の学習で身に付けた知識・技術を地域の方々に役立ててもらおうと頑張っています。

下の写真は、食品科学科の1年生が地元の小学生を招いて、ロールパンの作り方を指導しているところです。

定時制は、普通科2学級・食品化学科1学級を置いています。



6 農林高校（青梅市）

定時制園芸科3年のSです。農林高校は今年の3月に全日制が閉課程となり、定時制の3年生と4年生だけになりました。私たちは定時制で作った野菜を自分たちで販売できないかと学校に働きかけました。その結果、夏休みの後半から週一回、金曜日の午後に農産物販売所で販売できるようになりました。地域の方々と直接話ができて、よいものを作りたいと思うようになりました。他にも、青梅市立第四小学校と連携して、小学生の花壇づくりを手伝っています。卒業までの残り1年半、園芸科で学んだ知識と技術で地域に貢献したいと思います。

7 大島高校（大島町）

島では、農水産業は身近なものです。農業は、生き物に合わせて、暑い、寒いは勿論のこと、雨の中でも実習は行われます。真夏のビニールハウス内での畝立て、植え付けは暑苦しくてたまりません。でもその分、自分で育てた農産物を収穫するのは楽しいし、自分の努力が詰まった野菜は、何百倍もおいしく感じられます。また、作った物を人に食べてもらえることは嬉しいものです。この夏、インターンシップで島を離れて実習をしました。不安はありましたが、“島人”の頑張りを見せられて嬉しく思っています。

8 三宅高校（三宅村）

私は三宅高校農業科1年のIです。農業科に入学してまだ半年しか経ちませんが、最近では草花・野菜の栽培をやっています。週4時間しかない実習の時間ですが、2年、3年になったら、パパイヤやマンゴーなどの熱帯果樹を育てたいと思っています。また、私は野球部にも所属しています。野球は中学2年の時から始めました。高校野球は軟式ではなく硬式なので少し心配ですが、今では徐々に慣れてきました。夏の大会では荒川商業高校と対戦し、惜しくも負けてしまいましたが良い試合でした。来年は1勝できるように頑張りたいです。

9 八丈高校（八丈町）

私は、園芸・家政クラス3年のIです。八丈高校園芸科では、生徒が少ない中、野菜・草花・食品製造クラブに分かれ、文化祭などで生産品を販売しています。今年の文化祭では、野菜クラブの一員として、ブロッコリー、カリフラワー、キャベツなどの野菜苗の販売をしました。苗を求めて、大変多くの島民が買いにきてくれました。地域の人とふれあい、園芸科の活動を知っていただくことができました。

あと残り少ない高校生活ですが、農業クラブ会長として、みんなを引っ張っていきけるように頑張っていきたいと思っています。



都立工業高校における『デュアルシステム』の実践

東京都立六郷工科高等学校副校長 中村 辰夫

1 学校紹介

本校は、平成16年4月に大田区東六郷の地に全日制課程のプロダクト工学科2クラス、オートモビル工学科1クラス、システム工学科1クラス、デザイン工学科1クラス、夜間定時制課程の普通科と生産工学科各1クラス、そして、昼間定時制課程のデュアルシステム科1クラスの学科が設置されている。デュアルシステム科では、実務代替制度を活用するため昼間定時制課程の位置づけとなっているが、生徒は全日制課程と同様朝から授業を受けている。なお、各課程とも2学期制の単位制である。



2 地元企業の後継者育成策としてのデュアルシステム科の設置

本校の近隣は、大正期以降に中小企業が進出し、住宅や工場が密集する商業・工業地域で京浜工業地帯の一部となっている。この地域は、町工場が日本で一番多いと言われてお

り、大企業の下請けだけではなく、設計開発型の「誰にもマネのできない技術力を持つ中小企業」も多い。また、企業間の横の繋がりも特に強いという特色を持っている。しかし、円高が急激に進む社会情勢の中でアジア諸国からの安い製品が国内に入り、9000社近くあった工場が倒産や後継者がいないことなどから廃業し、現在5000社程度となっている状況にある。

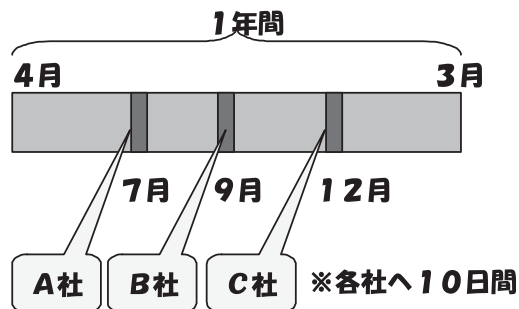
このような地域・背景の中で第20期東京都産業教育審議会の答申を受け、「東京版デュアルシステム」を取り入れた工業高校第1号として開校し、地元大田区等をはじめ、城南地域の中小企業における技術・技能を継承できる人材育成に大きく期待されている。

3 インターンシップと長期就業訓練

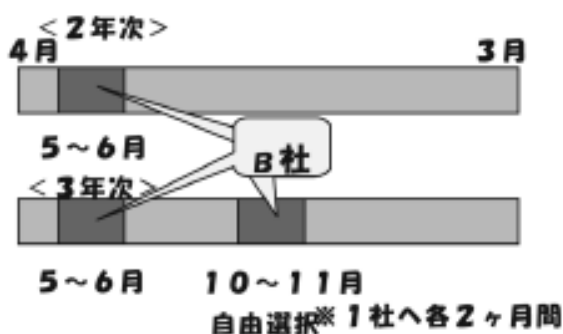
A：1年次

インターンシップ：7月・9月・12月に生徒が企業で就業体験し（3社各10日間）、自分の適性にあった職種業種を見極める。

< 1年次 >



B：2～3年次



2年次では1年次に参加した企業から自分の適性を考慮し、5～6月に長期就業訓練（1社2ヶ月間）を行う。更に3年次では2年次に参加した企業で5～6月に長期就業訓練（1社2ヶ月間）を行う。さらに生徒の希望により10～11月に自由選択科目として長期就業訓練（1社2ヶ月間）を行う。

このようなプロセスで実施する予定であるが、本校のインターンシップと長期就業訓練について説明する。

- ① 1年次に全生徒を対象としてインターンシップを実施する。

生徒がB社を選択した場合

- ② 夏季休業期間ではなく平常の授業日に実施する。
- ③ 1回のインターンシップは10日間である。
- ④ 1年次に3回、異なる職種業種の企業で実施する。
- ⑤ 1年次の訓練先企業の中から長期就業訓練先を決める。その為、1年次のインターンシップにおける企業側からの評価が重要である。
- ⑥ 2年次に実施する長期の就業訓練は、2ヶ月間である。
- ⑦ 2年次での長期就業訓練の評価をもとに、3年次の長期就業訓練の内容を決める。

- ⑧ 長期間の就業訓練であることから、インターンシップより実践的な能力を身に付けることが求められる。
- ⑨ 「働く訓練・体験」を卒業の単位として認め、評価・評定する。
- ⑩ 保護者の同意のもと生徒と企業の双方が合意すれば、そのまま、訓練先企業に就職することも可能である。

4 学校設定科目「学ぶこと働くこと」

科目の内容は、学校での学びと社会での働くことの関わりや働くことの意義、デュアルシステムの意義や社会的背景、また、日本の産業技術を支えている東京都城南地域における「ものづくり」の技術・技能の素晴らしさ等について、身近な題材である新聞等を活用して学習する。また、企業で働く訓練をするに当たり必要となる労働基準法や労働安全衛生法等の知識を学習し、礼節やマナーなど社会人として生きていくための常識を身に付ける。なお、職業人として身に付けておくべき危害防止などの安全に関する知識や心構えについて内容を取り入れて構成した。

5 生徒と受け入れ企業との調整

開校前、平成16年1月に生徒を受け入れてよいという意思表示をした企業を対象に説明会を行った。実施の目的と内容・方法を説明し、受入れ可能な時期及び受け入れ生徒人数の調査を依頼した。開校時には74社の企業の提携協力が得られた。現在は、約200社の提携協力を得ている。

5月下旬、生徒の希望調査を開始、3回のインターンシップ実施に当たり、一企業一人を原則として希望をとる。夏休み期間があるため7月と9月の希望を同時に調査した。その結果、生徒の思いをこと細かに聞き出すなどの工夫により第一希望から第三希望までの



生徒の要望に応えることができる。

6 事前指導

6月初旬から毎週水曜日に外部から講師を招き3回各2時間、第1回のインターンシップ実施前にマナー講演会を実施した。

- ① 1回目は、挨拶の仕方・言葉遣い・名刺の受け渡し、電話対応マナーなどを目的として、「ビジネスマナー実習」を行った。
- ② 2回目は、面接時の表情・視線・姿勢・受け答え・服装について、「面接シミュレーション実習」を行った。
- ③ 3回目は、電話の相手に正確に話を伝える技術を身に付けることを目的として、「ことばの表現実習」を行った。
- ④ 4回目は、11月に入り差別とは何か、人権啓発とは何かなど、人との上手な接し方について意識を高めるため「思いやり・人との上手な接し方の学習」を行った。
- ⑤ 5回目は、個人情報とは何か、情報の守秘義務などについて「個人情報保護についての学習」を行った。

7 インターンシップの実施後の指導

7月のインターンシップ終了日翌日に企業関係者を招き、報告会を昨年度の12月インターンシップから行っている。学校行事の関係で朝からの時間であるにも関わらず企業側の関心が高く毎回20数社の企業の方に参加を頂いている。

9月の報告会は、2学期制のためインターンシップ直後に期末考査、終業式、文化祭など学校行事の関係から11月中旬となってしまった。12月もインターンシップ終了翌日に全校集会、冬季休業日となり報告会は1月中旬となった。

報告会后、教員は生徒が報告会では説明しきれなかった内容や、企業での実習でどのようなことを学ぶことができたかを更に知るため各生徒に毎回ヒヤリングを行っている。

8 デュアルシステム科の入学選抜

東京都の公立高等学校では推薦に基づく選抜と学力検査に基づく選抜が行われ、本校の推薦と学力検査の募集割合は5:5となっている。特にデュアルシステム科は企業との連携を重視していることから推薦に基づく選抜の面接委員に民間人を起用、更に小論文・実技検査を取り入れ「多面的な適性・創意工夫をする能力を有する生徒」を選抜する特色ある入学選抜を行っている。

本校のデュアルシステム科の教育を中学校生徒・保護者に理解してもらうため中学校訪問・学校説明会・デュアルシステム部独自のデュアル説明会等を行い、広く周知を図っている。



我が国で初めての産業科設置高校の実践から

東京都立橋高等学校長 大室 文之

「はい、都立墨田地区産業高校（仮称）でございます。」

都立橋高校は、平成17年4月1日に開設準備室が設置されたことで都立向島工業高校の敷地内に産声を上げた。冒頭に掲げたのは、当時私を含めた開設準備室職員が電話対応をする際、受け応えの第一声として発するようにした言葉である。それから2年間の開設準備期間を経て平成19年4月に最初の入学式を行い、今では第1期生の声が、改修なった校舎内にこだまするなど、活気に満ちた教育活動を展開している。

1 学校概要

本校は、平成14年10月に策定された「都立高校改革推進計画 新たな実施計画」において、都立向島商業高校と向島工業高校を発展的に統合して設置することが決定された。



新しい正門付近の登校風景

全日制と定時制の課程が置かれ、学科は我が国で初めての産業科である。

学級数及び生徒定員は、1学年当たり全日制6学級210名、定時制2学級60名となっている。専門学科である産業科は、従来、製造関係などが中心の工業科と流通、販売などを中心とする商業科の学びを発展的に融合し、ものづくりの基礎技術から流通、販売に至る産業の仕組みを総合的に学ぶことで、経営の分かる技術者や、技術力と経営感覚の双方を兼ね備えた将来のビジネスパーソンを育てることを目的としている。

本校の所在地である都内城東地域は製造、流通、サービス業などの産業活動が活発に展開されているが、企業数は近年減少しつつある。しかしながら、墨田区には新東京タワー建設も決まり、最近では情報技術関連企業も多く立地する。本校ではこうした地域の特性を生かしながら産業科のねらいを達成するとともに、生徒が産業全体を見渡せる力を身に付け、将来の起業家や地域産業の後継者育成も目指す。

以上のような課題の解決を図るため、産業界、地域、行政、学校関係者等に広く意見を求める機関として、平成17年4月にパートナーシップ協議会を設置した。開設準備期間の2年間で本協議会を合計10回開催し、そこでの協議結果を踏まえ、「目指す学校像」と「目指す生徒像」を次のように定めた。

目指す学校像

- 1 キャリア教育を重視し、「ものづくりから流通、販売まで」総合的に学ぶ学校
- 2 大学や産業界との連携を生かし生徒の体験的な学習活動を重視する開かれた学校
- 3 将来の起業家や産業の担い手の育成を目指し、生徒の進路希望を実現する学校

目指す生徒像

- 1 幅広い視野と確かな職業観・勤労観を身に付けた生徒
- 2 自ら起業を目指したり、産業界を始め広く社会に貢献する志あふれる生徒
- 3 企業の継続や産業を発展させることに意欲をもつ生徒
- 4 努力をいとわず、責任感がありねばり強く積極的に課題解決に取り組む生徒

この目指す生徒像を実現するため、教育目標を「自立 (Independence)、挑戦 (Challenge)、貢献 (Contribution)」とする。目指し実現すべきものとして、目指す生徒像、教育目標を掲げるが、同時に、人間として本校生徒として守るべき最も基本的な規範についての根本を次の「校是」に置くこととし、生徒には機会あるごとに周知している。

校 是

- 1 学業に勤勉であること。
- 2 不正を行わないこと（コンプライアンスの遵守）。
- 3 人を傷付けたり、いじめたりしないこと。

また、本校の教職員は、授業実践・授業改善を不断に追求し、本校が産業界との密接な連携の下に教育活動を行うことを踏まえ、男性職員はネクタイ着用を女性職員にあってはそれに準じた服装を基本とし、名札を付けることを励行している。

2 教育課程

教育課程上の教科構成は普通教科及び専門教科が中心であるが、専門学科「産業」の多くは学校設定科目である。以下に平成19年度入学生（第1期生）の教育課程を示す。

本校では、教育課程上、類型や小学科を設けず生徒の専門性を2学年後期以降の選択科目の履修により高めていく。ただし、生徒が自らの進路希望や能力・適性に応じて適切に科目選択ができるよう、「ものづくり関係科目」、「ビジネス関係科目」、「IT（情報技術）関連科目」の3分野の柱を設けている。なお、「キャリア教育科目」として「起業家精神と職業生活」（1学年）、「キャリア情報」（2学年）、「マネジメント演習」（3学年）をすべての生徒が学ぶ科目として設け、人間としての在り方生き方を学習するとともに、企業活動や企業経営の模擬的な体験を通じて、望ましい職業観・勤労観の育成を図っていく。これらの



充実したパソコン設備

《平成19年度（第1期生）教育課程・数字は週時数》

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1年 前期	国語総合		世界史A		数学Ⅰ		理科総合A		体育		保健		音楽Ⅰ 美術Ⅰ 書道Ⅰ		O C Ⅰ		英語Ⅰ		産業技術基礎		ビジネス会計			情報基礎		授業実 践特 殊生 活		奉仕		HR

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1年 後期	国語総合 (3)		世界史A (2)		数学Ⅰ (3)		理科総合A (2)		体育 (2)		保健 (1)		音楽Ⅰ 美術Ⅰ 書道Ⅰ (2)		(O C Ⅰ 1)		英語Ⅰ (2)		産業技術基礎 (3)		ビジネス会計 (4)			情報基礎 (2)		授業実 践特 殊生 活 (1)		奉仕 (1)		HR

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
2年 前期	現代文		数学Ⅱ		物理Ⅰ 化学Ⅰ 生物Ⅰ		体育		保健		O C Ⅰ		英語Ⅰ		産業実習 (2)		ビジネス経営		情報技術基 礎 情報処理		キャリア 情報		製品企画 (1)		PRデザイン (1)		プレゼン テーシ ョン (1)		HR	

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
2年 後期	現代文 (2)		数学Ⅱ (2)		物理Ⅰ 化学Ⅰ 生物Ⅰ (2)		体育 (2)		保健 (1)		(O C Ⅰ 1)		英語Ⅰ (2)		ビジネス経営 (3)		情報技術基 礎 情報処理 (2)		キャリア 情報 (2)		選択科目 (1)		選択科目 (1)		選択科目 (1)		選択科目 (1)		HR	

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
3年 前期	現代文		日本史A		現代社会		体育		家庭基礎		ビジネス 演習		情報演習		マネジメ ント演習		ビジネス 英会話		課題研究 選択科目 (1)		課題研究 選択科目 (1)		課題研究 選択科目 (1)		課題研究 選択科目 (1)		課題研究 選択科目 (1)		HR	

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
3年 後期	現代文 (2)		日本史A (2)		現代社会 (2)		体育 (3)		家庭基礎 (2)		ビジネス 演習 (2)		情報演習 (2)		マネジメ ント演習 (2)		ビジネス 英会話 (2)		課題研究 (2) 選択科目 (1)		課題研究 (2) 選択科目 (1)		課題研究 (2) 選択科目 (1)		課題研究 (2) 選択科目 (1)		課題研究 (2) 選択科目 (1)		HR	

キャリア教育3科目は本校のキャリア教育の中心である。

次に、「ものづくり関連科目」、「ビジネス関連科目」、「IT（情報技術）関連科目」について具体的に述べる。

(1) ものづくり関連科目

1学年の「産業技術基礎」において、生徒は、陶芸または金属加工、ガラス工芸、服飾・繊維加工、レーザー加工またはクラフト、皮革工芸または電気・電子工作、食品加工の6領域の加工技術について実習を行い、技術的な基礎を学習する。合わせて仕入れ、流通などについても学んでいく。本科目は、2学年での「産業実習」に直接繋がるとともに、2学年後期の選択科目において学習する内容の基本となる。

(2) ビジネス関連科目

1学年の「ビジネス会計」において、記帳練習などを基に会計の仕組みを理解し、企業や事業における経営の実体を数量的に把握す

る。簿記に関する各種検定試験にも繋がる基礎科目である。本科目は、2学年での「ビジネス経営」に学習が継続し、2学年後期の選択科目においては、より深い学びへと進む。

(3) IT（情報技術）関連科目

1学年ではすべての生徒が「情報基礎」を学び、パソコンに関する基礎的・基本的事項と代表的なアプリケーションソフト使用方法に習熟することを目指すとともに、ITに関する各種検定受験への道を開く。2学年では「情報技術基礎」または「情報処理」を通年の必修選択とし、生徒の能力・適性や進路希望に応じた学習を進め、2学年後期の選択科目履修でより深い専門性を身に付けていく。

3 特色ある教育活動と今後の課題

平成19年10月25日(木)から26日(金)にかけて、東京ビックサイトにおいて726社・団体が参加する「産業交流展2007」（東京都などが主催）が開催された。今年度は、墨田

区から出展した企業2社(浜野製作所、工房いるか)の企業説明に本校生徒が協力した。生徒は夏休み中から当該企業の事業や製品などを研究するため企業訪問を行い、説明者としての基礎・基本を身に付けるために社員の皆様の協力も得て研修・準備を行った。当日は、東京都の山口一久副知事が視察され本校生徒に励ましの言葉をいただいた。



山口副知事(右)に製品を説明

また、一橋大学大学院商学研究科教授関満博先生のご訪問もあり、生徒は体験を通じて、自ら貢献することの大切さを学ぶことができた。また、平成19年11月10日(土)、11日(日)には、墨田区のすみだ中小企業センターにおいて「すみだものづくりフェア2007」が開催され、この事業に本校が協力し参加企業・団体のイベントや製作実演活動を支援した。ここで得られた連携を今後の進路指導にも生かしたいと考えている。

本校の授業ではすでに市民講師などを活用し、専門性の高い企業関係者等による指導を生徒が直接受ける機会を設けている。これからは、各産業科目における連携に加えて、2学年後期からのインターンシップや橘高校版デュアルシステムを通じた就業・職業体験学習などを効果的に行い、生徒が将来の産業人・人生のプロとしての夢をかなえるため、学校外の関係機関・企業との豊富な連携学習体制をさらに整備・強化する必要がある。



開校記念式典



葛飾総合高等学校のキャリア教育の実践

東京都立葛飾総合高等学校
キャリアカウンセラー

杉森 共和

1 総合学科高校の誕生

平成20年1月17日に学習指導要領等の改訂についての中央教育審議会答申が発表された。昨年12月に公表されたPISA調査2006の結果を踏まえ、現行の学習指導要領の理念である「生きる力」の理念の共有がより一層必要であることを述べている。

我が国では平成15年に『若者自立・挑戦プラン』が、自立し社会貢献する人材、基礎学力と実践力をあわせて創造できる人材を若年者の目指すべき人材像として挙げ、社会を牽引できるような高度な専門性を求めた。これを受けて、例えば内閣府では「人間力」、経済産業省では「社会人基礎力」、というような各省庁が新しい時代に必要な力を提唱した。

現行の『高等学校学習指導要領』は、このような論議に先駆けて、時代の変化にあわせて「生きる力」をこれからの教育の最大の目標とした。「生きる力」は近代の大量生産・大量消費的な教育手法を脱し、学び方を学び、知の総合を目指す新しい学びの方法論であり、現在でも最新の理念なのである。

総合学科高校はこのような新しい学びを具現化するために、普通科や専門学科といった旧来の高等学校ではない「第三の学科」とし

て登場した学校である。本校は、東京の東部地区に今年度開校した総合学科高校である。

2 葛飾総合高校の学び

総合学科の大きな特色は、生徒一人ひとりの能力・適性等に基づいた学びを選択し、主体的に学習することで、学ぶことの楽しさや成就感を体得し、学習の意欲を形成することにある。

本校で身に付ける学びは「基礎学力」と「総合的学力」と「専門志向」と考えている。

基礎学力は、文章や事象を読み取る力、理科や数学を活用する力、表現したりものを作ったりする力のことである。主として1年次に学び、これらの能力を駆使して、今後の学びの基礎とする。

総合的学力は、これからの社会で求められる能力である。この能力はさらに、3つに分けられる。1つ目は対人能力である。コミュニケーション能力や、TPOをわきまえる力、プレゼンテーション能力など対人関係の能力である。2つ目は意欲である。自分から動くとする能動性や主体性、実行力、多様さに対応できる柔軟性、責任感など前に進もうとする力である。3つ目は、総合思考とした。思考するプロセス自体もそうだが、論理的思

考や創造的思考も総合思考である。また、様々な知識やかけ離れた2つ以上のものを総合させて活用する応用力も総合思考と考える。

3つ目の専門志向は、将来の専門性に結びつく高校時点での志向性である。つまり、卒業後に上級学校等でさらに専門性を深めていくための高校段階での学びである。本校には国際コミュニケーション、スポーツ福祉、生活アート、環境サイエンス、情報メディア、メカトロニクスなどの6つの系列があるが、この系列を指針として専門的に学ぶことが、将来の専門性につながる専門志向を育てることになる。



このように、本校で学ぶことすべてを通じて、知の総合化を図り、高等教育に堪える学力を身に付けることになるのだが、本稿では、とりわけ2つ目の「総合的学力」を身に付ける教育プログラムをご紹介します。

3 キャリアコアタイム

キャリアとは、仕事・学び・家庭・遊び・ボランティアなど人生の様々な場面でのその人の役割である。従って、大人になると、仕

事のキャリアだけでなく、自治会の役員だとか、家事だとか、ボランティアの仕事だとかたくさんのキャリアを抱えて生きていくようになる。たくさんあるキャリアの核がキャリアコアである。キャリアコアは、その人がその人であることをもっともよく表していて、その人にとっては生き甲斐そのものである。

本校では、生徒が将来すばらしいキャリアコアをもてるように、3年間一貫してキャリアコアを学ぶための特色ある学習の時間を設けている。この時間が「キャリアコアタイム」である。キャリアコアタイムで学ぶことは、自分を探究し、キャリアについて理解を深め、自分のキャリアデザインをすることである。そして、自分の学びを深め、自分のコアをつくり、セールスポイントをつくっていく。

「キャリアコアタイム」では、グループセッションやプレゼンテーションを通して調査研究の方法を学び、プロジェクトの企画と実践をし、自分で課題を設定して解決していく。このような具体的な学習活動を通して、「総合的学力」をしっかりと身に付けるのである。

1年次では、産業社会と人間の学びを通して、キャリアデザインについて理解する。今年度開校した本校の11月までの実践をご報告したい。



写真1 葛飾アントレの話し合い



写真2 職業調査発表



写真3 日米交流会

入学後すぐに、キャリア教育の出発点として宿泊行事を行った。葛飾総合でアントレプレナーシップ（企業家精神）を養うきっかけにするので「葛飾アントレ」と名付けられている。

葛飾アントレでは2泊3日のプログラムで、これから3年間の高校生活で自分が何をすべきか考える。まず、KJ法とピラミッドプリンシプルを使ってグループセッションをし、仮説をまとめた。次にホスピスで末期医療を行っている土地邦彦氏の講演を聴いたり、近辺の事業所に分担して職業人の取材をしたりして情報を集めた。宿泊先は山中湖で、近辺の富士急ハイランドやシチズン電子などの企業、役場やNPO、農家など10あまりの事業所にご協力いただいた。そして、自分たちの仮説を検証し、意見をまとめ直し、まずクラス内で、次いで代表が全体の前で発表した。

前期は、学びとは仕事とは何かを理解し、自己理解を進めた。夏期休業中には、職業調査を行い、地元の企業の方をはじめ、動物園飼育係や雑誌編集者、保育士などさまざまな

職業人のお話を伺った。休業明けにパソコンを使ってまとめ、各クラスの代表者が文化祭で発表した。

後期に入り、生徒は科目研究や学問研究・大学体験を通して学びのことを考え、科目登録の真最中である。

キャリアコアタイムは、1年の最後には自分のキャリアをデザインする学習を行った後、1年間の成長をプレゼンテーションする。2年次では、前期に社会貢献プロジェクトの企画と実践を通して人に役立つキャリアを深め、後期は研究スキルを学び、研究課題を決定し、修学旅行で実地調査を行う。3年次では総合選択科目の学びと総合させて、課題研究を完成させ、それぞれのキャリアコアを形作ることになる。また、自分のキャリアコアを深めるために多くの生徒は進学するので、AO入試対策や小論文対策・進学対策も行う予定である。

4 外部との連携

「まちづくり」「かつしか工房」などたくさんの地域科目があり、地域の方や専門家がバックアップする予定である。また、講演・

実習・職場体験・職業調査などキャリア体験学習を地域の協力で行った。今年度地域と連携した事例は、次の通りである。

まず、東京都の教育支援コーディネーター制度を利用し、NPO 法人じぶん未来クラブにはキャリアコアタイムの体験学習のサポートと生徒が日米交流会を行った際に、その企画・運営のサポートをお願いした。日米交流会は、アメリカの大学生の NPO ヤングアメリカンズを呼び、ワークショップとショーを行ってもらう代わりに、地域の文化や企業を紹介して日本の文化に親しんでもらう企画で、7月に葛飾信用金庫組合と共催で行った。

同じく、教育支援コーディネーター制度を利用し、NPO カタリバには 11 月に大学生による履修登録とキャリアの相談会を実施していただいた。

また、民間企業との連携の例として、地域の異業種交流会である「かつしか異業種交流会」では、本校との連携を図る部会を創設していただき、講演会や情報などの授業のサポートをしていただいた。葛飾区伝統産業職人会にも講演をしていただいた。

これらの連携によって、講義形式の授業でない体験的な授業ができ、外部の方と交流することによってコミュニケーション能力が身につく。このような学習は総合学科高校にふさわしいと言えよう。

この他にも、富士ゼロックス教育総合研究所には、社会貢献事業の一環として本校の教職員を対象にリーダーシップ研修を実施していただいております。教員のスキルアップに繋がっている。来年度は多くの選択科目が開講するため、一層の連携が行われる予定である。

5 総合的学力の獲得

本校ではこのように、自分たちで企画・運営し実践を行ったり、様々な人と交流し合うプログラムが随所に計画的にちりばめられている。これによって、思考プロセスを習得し、概念を理解し、様々な状況でそれらを活かす能力が身に付き、また、数学や科学のリテラシー・文章読解力などを、実生活の様々な場面で活用できる問題解決能力が高まっていくと考えられる。



地域に根ざした工業科をめざして

大森学園高等学校長 井上 皓司

1 はじめに

大田区は約2,000社以上の中小工場がある工業の町、特に金属加工業の集積地である。



本校は昭和14年、大森地区の中小機械工場経営者の有志が集まり、従業員のために設置した「大森機械工業徒弟学校」が原点である。その後、旧制の大森工業学校となり、昭和23年、学制改革により大森工業高等学校になった。平成17年、普通科の設置に伴い大森学園高等学校と校名を変更し、現在に至っている。校名は変更したが、「技術教育を通して国家社会に役立つ人材の育成」という創立の理念を継承し、技術教育に力を入れている学校である。工業科には機械科・電気科・情報技術科・総合技術科があり、工業科の在籍数は896名である。平成21年に創立70周年を迎えることから、学校の見直しと改革を実行中で、記念事業の一環として校舎を改築し旧来のイメージからの脱却を図っているところであるが、創立の経緯からも大田

区内企業から工業科生徒への期待は大きいものがある。

2 本校におけるインターンシップ

昭和30年代は、現場実習として工業高校生が企業に出向き、実践的な技術に触れる機会があったが、昭和40年代から途切れ、学校として企業との連携を模索していた。平成9年、当時の通産省関東通商産業局のモデル事業として平成10年2月に大田区内のメッキ業1社・铸造業1社にそれぞれ1名、計2名の生徒が参加したのが、現在定義されているインターンシップに本校生徒が参加した初めである。

このモデル事業の目的は铸造・金型・メッキ・プレスなどの基盤技術に焦点をあて、学生・生徒のものづくりへの理解を深めること、学業で身に付けた専門知識・技術を企業の実践的知識・技術に触れて技術感覚を体得し、技術者としての適応力を養うことである。各職種の企業団体・大学・高専・専修学校・工業高校の代表者で構成する委員会で実施に向けて議論をしたが、当時は企業のインターンシップへの理解が乏しく、インターンシップの定義や実施した場合の内容や安全面、学校教育での位置付けなどについて議論が長引き、実施できたのは年度も終わり近くの2月であった。平成10年度から大学・高専生の受け入れ企業には国から補助金を支出されるようになったが、専修学校と高校は都道府県

管轄ということで支出されず、受け入れ企業が少なく、本校独自で卒業生の経営する企業や求人企業にお願いし実施しなければならない状況であった。

平成 11 年度はモデル事業での受け入れ企業がなかったが、大田工業協同組合が旧通産省の異業種交流の受託事業の一環としてインターンシップを実施し、4 社が受け入れてくれた。生徒指導・企業の現状などの話し合いを通じて、本校教員と受け入れ企業の経営者の方々とが親しくなれたことは、これからの本校のインターンシップ推進にとって収穫であった。

平成 10 年、旧労働省の受託事業として(財)大田区産業振興協会が事務局となって行う「大田・品川地域人材育成推進プロジェクト」が始まった。この事業は一大工業集積地である大田・品川地域の製造業、いわゆる基盤的技術の活性化に向けて、技術技能の高度化を目指して、新しい視点で人材育成を推進することを目的としている。具体的事業としては高技能・技術を持つ企業・従業員のデータベース化、企業で働く高技能者を「テクノクリエイター(創造者)」として認定することとインターンシップの実施である。各地域の工業団体・教育機関・公的機関で構成する「大田品川地域人材育成推進協議会」で高度技術技能やインターンシップの定義について白熱した議論を経て、インターンシップは平成 13 年から始めることが出来た。平成 13 年から平成 16 年まで、毎年 35 社ほどにインターンシップを受け入れてもらい、本校が独自に開拓しなければならない企業は少数で間に合う状況であった。現在は学校独自に区内企業にお願いしているが、区内からは毎年 30 名前後の生徒を受け入れてもらっていることを感謝している。

本校ではインターンシップ参加にあたって

事前教育として企業での挨拶などのコミュニケーションの心得を指導した後、初日と最終日は教員が送り迎えをするようにしているが、教員にとって企業経営者と話すことが勉強にもなっている。平成 15 年から担当教科を問わず教員も製造業にインターンシップとして参加させているが、保護者の職業を理解することが学級経営に役立ち、学級担任として就職指導にも良い影響を与えているようである。

生徒にとって現場での経験が貴重であることは言うまでもないことで、7・5・3といわれる離職率の改善にも寄与している。今後も正しい職業観・労働観の教育のためインターンシップに力を入れていく所存である。



3 中小企業とのネットワーク構築事業

大田区内でも中小企業の経営者・従業員の高齢化による技術継承が危惧されているが、区内の中小企業の発展の鍵となるのは次世代を担う後継者、若手人材の確保・育成である。平成 18 年から 3 年計画で関東経済産業局の委託により大田区産業振興協会が始めたのが「若者と中小企業とのネットワーク構築事業」である。運営協議会で区内企業の若手人材ニーズを調査したが、求人はしているが若者が就職してくれないとの結果であった。企業のアピール不足・若者の理解不足による



ものと考えられ、区内企業を若者に理解させるには企業から直接若者にその良さを訴える必要があるとの結論に達した。平成18年12月13日大田区産業プラザで区内企業39社がブースを設け、区内高校3校・専修学校1校の学生・生徒約250名が各社のブースを訪ね、経営者から各社の技術力や将来性について話を聞くという「大田区モノづくり企業展～その強さを探る！」が実施された。参加生徒はほとんど2年生であったが、企業からも生徒からも好評で、後日、企業見学を希望する生徒や参加企業の求人に応募して就職が内定した生徒もいて、このようなイベントが有効であることが証明された。平成19年度は前年より一歩進め、高校生の就職に結び付けようと7月13日、48企業が昨年同様ブースを設け、高校生などがブースを訪問する「若者と中小企業のマッチングフェア」が開催さ

れ、高校生485名、高専・専門学校・大学など合わせて636名が参加した。参加高校生も昨年と同じ学校その他、大田区内普通高校や女子高、川崎市の工業高校生が参加するなど大盛況であった。総合学習でのキャリア教育の一環として中学生が参加したことは低年齢のうちから区内企業を理解するためには有益であった。

4 その他地域での活動

大田区では、平成12年から小中学校でのものづくり学習の振興を図り、教育委員会が中心となり、小中学校・高校・企業団体などで「ものづくり学習振興協議会」を設置し、その振興策を協議している。毎年2月には「ものづくり学習フォーラム」を開催し、小中学生の作品展示や企業・区内工業高校による小中学生の物作り体験を実施し、多くの小中学生に物作りの大切さ・面白さを感じてもらっている。また、本校では区内小学校の夏休みワークショップでの物作りや地域のイベントでの物作り体験などにも本校生徒が参加し、子供たちや地域の人たちに物作りを楽しんでもらうなどの活動を行っている。

生徒達の勉強にもなり、楽しんでいることから、今後も地域の学校として続けて行くつもりである。



本校の人づくり

安部学院高等学校長 安部 元彦

本校が創立以来取り組んできた“人づくり”について紹介させていただきます。

【沿革】

本校は、昭和 15 (1940) 年 4 月に「滝野川第一商業女学校」として、安部元章により創立されました。

昭和 19 年に「滝野川女子商業学校」と改称しました。

昭和 25 (1950) 年 9 月に、北区栄町 35 - 4 へ移転し、「安部学院高等学校」と改称。現在に至ります。

平成 2 (1990) 年 4 月に、体育館・特別教室棟が竣工し、同年 10 月に創立満 50 年記念式典を挙行。

今年度（平成 19 年度）は、創立満 67 年を迎えました。平成 20 年 3 月の時点での卒業生は、13,764 名を数えます。

【本校の理念】

本校は、創立されてから一貫して「女子の商業高校」として歩んできました。

創立者の安部元章は、「社会人のタマゴを育てる」「女性への教育」という思いから本校を創立しました。

「こんな生徒を育てたい」という思いを 3 つにまとめました。

1 つは「碧空のように澄みきった、そして広い心を持ちたい」、2 つは「他人の喜びを心から喜び、他人の悲しみを共に悲しめる女

学生でありたい」、3 つは「明るい校舎で明るい校風に浸りつつ、清く正しくそして明朗に勉学できる境遇に置かれたことを、先ず両親に学校に心からの感謝を捧げましょう」という内容です。

それぞれ「広い心」「思いやりの心」「感謝の心」ということになり、「3 つの誓い」と呼んでいます。



【挨拶の指導】

初代・安部元章、二代・安部恵一と継承されていることとして、「挨拶」の励行が挙げられます。

「学業成績は悪いよりは良い方が良いに決まっている。でも、社会に出たら、学校での成績よりも、もっと大事なものがある。それが挨拶である。」と、常日頃から言っていました。

私立学校は建学の精神を持っていますが、本校では「5 つの挨拶」を人間教育の中に取り入れています。

人と会ったら「おはようございます」と言えること。人と別れる時は「さようなら」を言う。何かして頂いたら、「有り難うございます」が言えて、自分が間違ったら「ごめんなさい」を言えること。名前を呼ばれたら、「はい」と返事が出来ること。

この「5つの挨拶」は簡単なことのように思えますが、実際に声に出してみるところは意外と難しいようです。

本校でも、教職員一丸となって挨拶の指導に力を入れていますが、3年かけて何とか「挨拶の出来る生徒」を育てたいと願っています。

【資格の取得】

本校は商業高校ですので、他の商業高校と同じように必然的に「検定・資格の取得」ということが出てきます。

本校へ入学してくる生徒の多くは、算数・数学や英語に苦手意識を持っています。

初代も二代目も「勉強が出来ないのではなく、やっていないだけ。頑張れば、理解できる。」とよく言っていました。

そこで、先ず基礎的な部分を復習し、苦手意識を無くすようにしています。その中から「やれば出来る」という気持ちが生まれてきます。

そして、簿記・電卓などの検定を取れるようになると、生徒は「やれば出来る」という自信を強く持つことが出来るようになります。

せっかく商業科の学校へ入学したのですから、「1つでも多くの資格を取ること」「1つ

でも上の級の資格を取ること」「1人でも多くの生徒が合格すること」を目標として、資格の取得について頑張らせたいと考えています。

また、生徒には、そのことで大きな自信を持ってもらいたいと願っています。

【地域との交流】

大々的なことは出来ていませんが、この2年ほどの中で、隣接する保育園で本校の生徒を受け入れて頂き、「保育の実体験」をさせて頂いています。

園長先生からは「将来、お母さんになる前に、小さな子供と触れていて欲しい」と声をかけて頂き、始まりました。

大変な面も多々ありますが、参加した生徒たちに良い体験となり、将来の中で生かされることを願っています。

学校側としても、地元の中で何か出来ることを探していきたいと思っています。

【最後に】

本校は、決して規模は大きくなく、こじんまりとした学校です。

「家庭的な温かみのある教育と同時に、家庭的な厳しさのある教育」を目指しています。

人間教育として「挨拶の励行」に力を入れ、教科教育として「資格の取得」に力を入れています。

そして、社会で役立ち活躍する人材を1人でも多く育てていきたいと願っています。



職業教育の現場から考察するキャリア教育について

東京美容専門学校 キャリアサポート室 室長 田制 航

近年、日本でも若年層のニート、フリーター問題が深刻化する中、キャリア教育の推進が叫ばれており、国の施策の一環として小学校入学とともに、勤労観、職業観の形成を目指し、多くの学校で職場の見学や体験実習が行われるようになりました。事実、本校でも中学校や高校からの体験実習の依頼は増え続けております。日本経済を支え、さまざまな産業現場で活躍する人材育成の一翼を担うわれわれ専修学校にとっては、幼い頃から「働くことの意義」「社会に貢献できることの喜び」「夢に向かっての目的意識」を育む事に時間を費やすことは、至極当たり前のことであります。また、職業教育の大切さが見直されている最近の傾向には、大いに歓迎するところでもありますし、これからも更に注目されるべき事だと望んでいます。

しかし、日本の少子化問題の深刻化とともに、今や大学全入の時代が到来し、小学校、中学校、高校と進むにつれ、個々人に属すべき職業教育の重要性、個性に合わせた進路選択の重要性が薄れ、キャリア形成の最終地点が大学へ集約される傾向は、上記の流れに逆行しているように感じ違和感を抱かざるをえません。本来、目指す職業によっては一人前になるまでのプロセスや修行の年数、また、トレーニングを積むのにふさわしい時期や期間も様々なはずなのです。

では、「キャリア形成」とはどうあるべきなのでしょう。

大学での教育がすべて、将来自分が就きたい職種に必要な知識や技術の習得の場であれば、大学全入は理想なのかもしれません。

しかし、数多ある産業で活躍する人材の育成において、職種によっては専修学校での教育、訓練こそが夢への近道であり、国家資格を必要とする職業では、国が定める養成施設での教育が必要不可欠と理解しつつも、とりあえず大学進学という安易な風潮は、本来あるべきキャリア教育の姿とはかけ離れていく危機感を感じます。

それが証拠に、本校でも大学に進学したものの、中退して再入学してくる学生が見受けられるようになりました。また、大学卒業後も就職したにもかかわらず早期に離職してしまう若者の増加傾向は、上級学校に移行するに従い重要視されるべきキャリア教育を疎かにして来たため、自立への延期や、親への経済的依存の長期化などが進む一方、結果として学歴だけは積み重ねたものの、年齢を経ても、自分がしたいことが見つからず、働くことでの生きがいを見出せないでいる若者を増加させてしまった一例と言えるのではないのでしょうか。

本来就きたい仕事明確になっている事が前提であるはずの専修学校の現場においても、将来の目標が曖昧で、興味のある技術や知識を習得し、資格を得ることで満足してしまう学生もわずかに増えつつある現状には、若者の就業離れの深刻さが伺い知れるところ

です。本校も現場での体験実習を導入して、卒業後の就職先であるサロンとのマッチングを図ったり、入学時から就職のガイダンスや、卒業生などを招いての懇談会なども開催し、早期から幾度となく就職へ向けての意識付けを行っておりますが、学生の興味の対象が仕事の本質的な「やりがい」よりも、勤務地や雰囲気、待遇などの外面的な「見栄」に拘る傾向には一抹の不安を感じております。これらを踏まえ、これまでの就職に対する固定概念を見直す必要性を感じると共に、現場を交えて就業に至るまでのプロセスを明解にしていく努力も益々重要になってくると考えております。

これからは、幼い頃から、日本の産業を支えている様々な「職」について学び、将来訪れる職に就く日を先送りするのではなく、待

ちに待った日と感じられるような教育ができればと願うのです。

それには、それらを取りまく地域や自治体、保護者や産業現場とともに、大学や専修学校においてもこれまで以上に関係を密にし、連携を深めて、キャリア教育の見直しに早急に取り組むことが急務であると思います。

一人ひとりが持って生まれた個性を伸ばすこと、それによって見えてくる未来への可能性を育むこと、そして、夢が明確になった時に、将来への適切な進路を照らしてあげること、さらに、これらすべての礎となる「人として大切なもの」を伝えていくこと、これが本来のキャリア教育のあるべき姿と信じ、これからも学生達のサポートを続けてまいりたいと思います。



美容実習



キャリアサポート室

東京の産業界



企業経営は「和」

株式会社ソリスト 相談役名誉会長

東京電販株式会社 CEO

久保村 昭衛

当社は電子部品製造商社として平成元年にジャスダック市場に株式上場をして今年 20 年目になります。

自社ブランド製の商品である電力型抵抗器の製造販売のほか、国内外の有力電子部品メーカーと幅広く特約代理店契約を結び逐次取扱い商品を増してきました。

現在ではその種類は 2 万点以上に達し多彩な電子部品を取り扱う独立系商社として多様化するお客様のニーズに迅速に対応できる機能を確立しており、お客様方から多大な期待を寄せられています。更に付加価値のサービスの充実にも力を注いでおり、部品加工も活発に行っています。

会社の三要素は人・金・物であることは言うまでもありませんが、この三要素の充実をもとにバランスが取れてこそ、商社として利益も伴う素晴らしい会社と言えるのではないかと思います。

私は創業当時（昭和 40 年）から誠心誠意をモットーとし全従業員と共に“和”と活力溢れる営業活動により顧客に満足をいただくことを信条としています。現在は相談役ありますが、社長時代の 40 年間、“無借金経営”であることをモットーとして戦っており、それでも 90% 近くまでそれを果たしたことを覚えています。

商品については特約代理店はもとより、資

本参加いただいている各会社との常時密接な関係を維持し、商品管理は極めて安定しています。独立系商社としてのメリットを生かして自由に各ブランドの商品を扱うことが出来ますので種々のご要望に対してもご迷惑をかけることなく努めました。

エレクトロニクス業界は今後とも技術革新により高い成長を続けていくものと考えられますが、国内市場での企業間の競争は極めて厳しくなってくることが予想されます。その中において当社はチャレンジアンドリアクションの会社運動を展開して、一段と業容の拡大を推進していく考えです。特に三年前より営業を開始した「ロシア」の支店が順調に活発に活動し始めています。今後はヨーロッパの国々の得意先へも邁進するよう計画しています。

秋葉原電気街を主要市場として運営している子会社も軌道に乗り、楽しみにして努力中です。秋葉原電気街は電子業界の動向には極めて敏感でありますので商品開発を行うには最適な環境の中にいます。

“何よりも次にくるヒット商品に逸早く目をつけて行動をおこすこと”、常にそんな心がまわっています。

物を大切にする心が人を大切にする心を育てます。人と人との信頼関係をもとに取引先との信頼関係を育むことが経営の基本であると考えています。



当社の町工場ものがたり

有限会社飯吉製作所

代表取締役

飯吉 修一 呂

私のもの作りの原点は、昭和21年4月、安田工業学校機械科入学後、昭和24年4月に安田学園高等学校機械科の夜間部進学、と同時に父親に購入してもらったケトバシ（足踏みプレス機）1台で始めた玄関先の金属プレス加工でした。

プレス金型を機械に取り付け、金属板をプレス加工する単純作業でしたが、はじめは未熟の為、大切なお客の金型を破損させ、取引先の金型職人にこっ酷く叱られ、苦い経験を重ねました。

しかしその都度、技術指導をして下さった学校の実習の先生や学友の支援で、短期間に取引先から信頼される技能を修得し、受注量が増大し、機械の台数も従業員も増えました。

その間、生産工程の合理化と収益増大を図る為、金型の合理化（加工工程の短縮）に取り組み始めました。幸い同じクラスに金型職人がいたので、2工程を1工程に短縮する事により生産性は単純に2倍になるとの考えから、金型を発注し、自社購入の金型による生産で償却負担を上回る収益により事業拡大を計りました。

高校卒業後、父親が広い土地を確保した為、新しい工場を生産を継続、動力プレスも導入し拡大し始め、2年後の昭和30年4月、日本大学新制大学工学部（現理工学部）機械工学科の夜間部に入学、事業と学問を並行させ昭和34年3月無事卒業しました。

自転車のチェーンケースの部品・農機具部品・

金属事務用椅子部品・自動車部品・建材部材等々の金属プレス加工の下請け業を続けながら並行して金型部門を充実しました。

昭和35年末、池田内閣の発表した所得倍增計画以後、仕事の絶対量が急激に増大し始めました。

近隣でも町工場が増え始め、ものづくり産業が活況を呈し、工業化・近代化が急速に進展しました。

昭和39年頃より、大学時代の学友の勤務先がアルミサッシュ製造部門を立ち上げ、プレス加工金型の設計製作に関して、協力要請を頂き、取り組み始めました。

創業より15年のプレス加工技術の蓄積と、大学で培った工学知識と独創の総合力で、関連3工場への金型供給を賄うため、金型部門に特化しました。

しかし設備関係である金型は受注生産で受注量が需要期により激しく変化する為、忙しい時期と閑な時期との工程管理が難しく不安定でした。

そこで、見込み生産できる自社ブランド製品の開発をはじめ、昭和45年以後カラーボールキャストの開発をはじめアルミ押出材を活用したキャストン・シリーズの双輪キャスター・それにカバーをつけたデラックスタイプその他を製造し、金型需要低迷の穴埋めをしました。

したがって、昭和45年以降、特許・実用新案・意匠・商標登録等、工業所有権を国内

外に出願、多数登録いたしました。

一時期、生産の90%は海外に輸出しておりました。しかし昭和48年(1973年)のオイルショック以後、急激な資材高騰と変動相場移行に伴う、急激な円高のダブルパンチを食らい手痛い被害を受け、輸出量の激減のため、生産の縮小で、苦境を切り抜けました。その後は更に円高が進み、輸出から撤退を余儀なくされました。

平成時代になり長男が当社に入社、金型設計合理化のためCADを導入、NCフライス・マシニングセンター・ワイヤー放電加工機の充実で加工技術のデジタル化・IT化により、時代の急速な変化に順応する体制に変貌すべく変革中です。

その間、自社ブランドのパイプのスリット加工を独自の金型技術のノウハウによる特製金型で製造販売をはじめ、キャスター部門も新しい機能を有したものを開発中です。

目下、自社ブランドの生産が主流です。以上が当社の町工場としての経歴です。

昨今は各分野で産学協同事業の実績が顕著に実を結び、喜ばしいことです。

私のものづくりの原点は産業教育そのもののお蔭でした。

今後の当社の戦略としては

平成13年1月22日政府発表のe-japan戦略(要旨)『我が国は、すべての国民が情報通信技術(IT)を積極的に活用し、その恩恵を最大限に享受できる知識創発型社会の実現に向け、早急に革命的かつ現実的な対応を行わなければならない。市場原理に基づき民間が最大限に活力を発揮できる環境を整備し、5年以内に世界最先端のIT国家となること

を目指す。』より7年が経過しました。

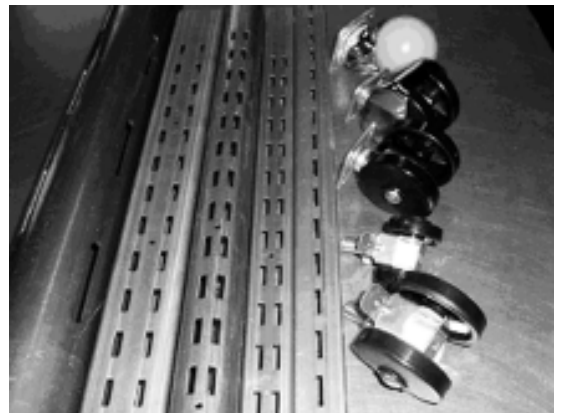
その間、日本はダイナミックに知識創発型社会に移行し、大企業の製造業及び進歩的中小企業は既に、その経営体質変化を遂げ、好業績を上げています。

しかし、中小零細企業では、対応の遅れによる業績不振に陥っている企業が多いのが現状です。

戦後の廃墟から、日本経済の復興に貢献した多くの中小零細製造業は、オイルショック、狂乱物価、円の急騰等々の数多くの難問をクリアーしてきたバイタリティもバブルによる油断で、精進を一時的に怠った後遺症が残ってしまいました。

従って付加価値の低いものは海外の低賃金の諸国に仕事の大半が移行されているのが現状です。

製造業復活には各企業の永年培って来た豊富な技術的資産にIT革命の導入と創意工夫を施し、付加価値の高いものに特化し、歴史的な大転換期に順応する意欲と体質強化が必須であると思ひ事業展開中です。



当社ブランドのパイプ加工品及びキャスター類の一部